

追加型投信／国内／株式
JPM・E-フロンティア・オープン

第 24 期
交付運用報告書

(決算日：2023年10月30日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM・E-フロンティア・オープン」は、去る10月30日に第24期の決算を行いました。

当ファンドは日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第24期末(2023年10月30日)	
基準価額	31,312円
純資産総額	5,284百万円
第24期 作成対象期間(2022年10月29日～2023年10月30日)	
騰落率	15.9%
分配金(税込)合計	600円

(注) 騰落率は収益分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。


〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

am.jpmorgan.com/jp

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。運用報告書(全体版)の閲覧方法：上記URLにアクセス⇒画面右上の検索マークを選択⇒当ファンドの名称を入力して検索⇒運用報告書(全体版)を選択

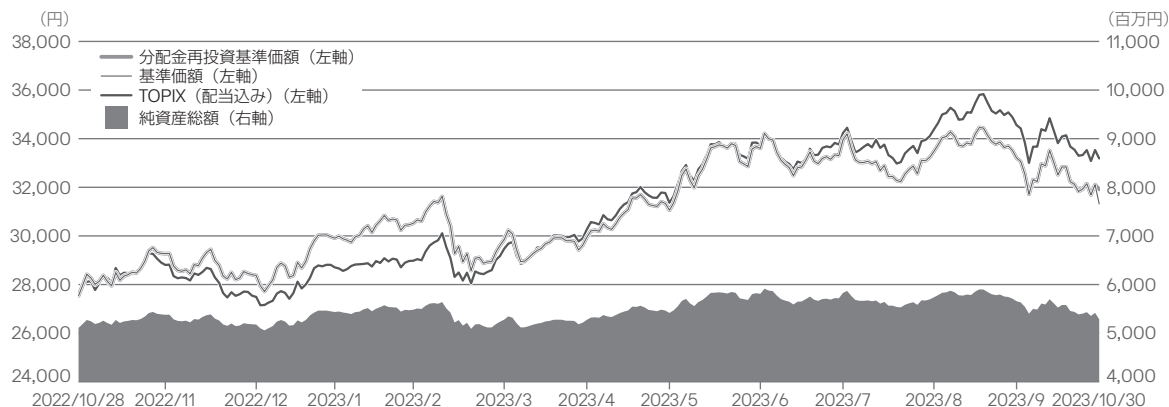
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

(2022年10月29日～2023年10月30日)



期 首：27,539円

期 末：31,312円 (既払分配金(税込)：600円)

騰落率： 15.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです (以下同じ)。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません (以下同じ)。
- (注) TOPIX (配当込み) は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX (配当込み) はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) TOPIX (東証株価指数) は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに關するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません (以下同じ)。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

△主なプラス要因

海外における事業拡大にも積極的な日本最大の総合金融グループ、大手生命保険会社、関西や首都圏に地盤を持つ大手地銀グループ、インフラ施設の運営などにも事業を拡大している中堅ゼネコン、パチンコ・パチスロの遊技機事業やモバイルゲーム事業などを展開するエンターテインメント大手企業など注目した投資テーマに沿った銘柄の株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

転職サイトなどを展開するインターネット企業、産業廃棄物の処理や再資源化事業などを手掛ける企業、全国に店舗網を拡大している中古車販売の大手チェーン、大手ゲームソフトウェアメーカー、金属などの資源のリサイクル事業を手掛ける企業などの株価が低迷したこと。

◎1万口当たりの費用明細

(2022年10月29日～2023年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	547 (257) (257) (34)	1.770 (0.830) (0.830) (0.111)	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	26 (26)	0.084 (0.084)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	8 (7) (1)	0.025 (0.022) (0.003)	(c)その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$ 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	581	1.879	
期中の平均基準価額は、30,927円です。			

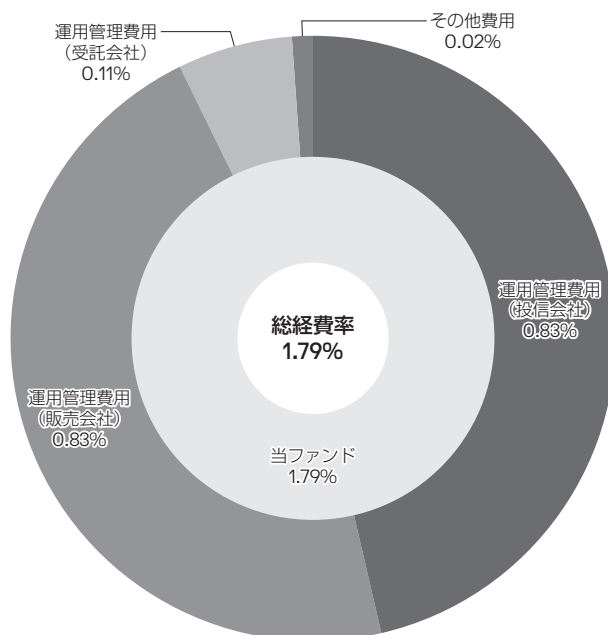
(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

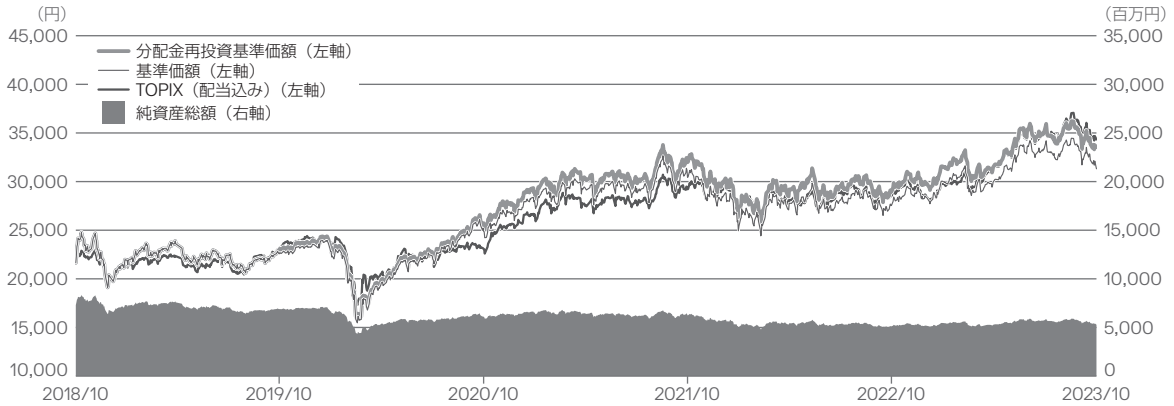
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月30日～2023年10月30日)



(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX (配当込み) はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年10月29日 決算日	2019年10月28日 決算日	2020年10月28日 決算日	2021年10月28日 決算日	2022年10月28日 決算日	2023年10月30日 決算日
基準価額(円)	21,643	22,571	24,884	30,433	27,539	31,312
期間分配金合計(税込)(円)	—	400	400	500	0	600
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	6.1	12.0	24.3	△9.5	15.9
TOPIX (配当込み) 騰落率(%)	—	6.4	0.2	26.6	△2.5	20.5
純資産総額(百万円)	7,302	6,872	6,077	6,245	5,107	5,284

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

【投資環境】

○日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2022年12月末にかけては、ウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まりがある中で、米国の物価上昇や金融引き締めなどの動向、日本銀行による12月の政策修正などのマクロ環境に左右される相場展開となり、ボックス圏で推移しました。
- ◆2023年1月から6月にかけては、米国の物価動向や金融引き締めなどの動向に対する警戒感、米国の銀行破綻などによる調整局面などもありましたが、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したことや海外投資家の日本株の買い越しなどもあり、上昇しました。7月以降は、日銀による金融政策の修正発表と米国の利上げ発表などを受けて日米の長期金利は上昇し、株式市場はボックス圏の推移となりましたが、前期末比では上昇して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX (東証株価指数) を使用しています。

【運用経過】

1) 基準価額の推移

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+15.9%となりました。

2) 基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

△主なプラス要因

海外における事業拡大にも積極的な日本最大の総合金融グループ、大手生命保険会社、関西や首都圏に地盤を持つ大手地銀グループ、インフラ施設の運営などにも事業を拡大している中堅ゼネコン、パチンコ・パチスロの遊技機事業やモバイルゲーム事業などを展開するエンターテインメント大手企業など注目した投資テーマに沿った銘柄の株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

転職サイトなどを展開するインターネット企業、産業廃棄物の処理や再資源化事業などを手掛ける企業、全国に店舗網を拡大している中古車販売の大手チェーン、大手ゲームソフトウェアメーカー、金属などの資源のリサイクル事業を手掛ける企業などの株価が低迷したこと。

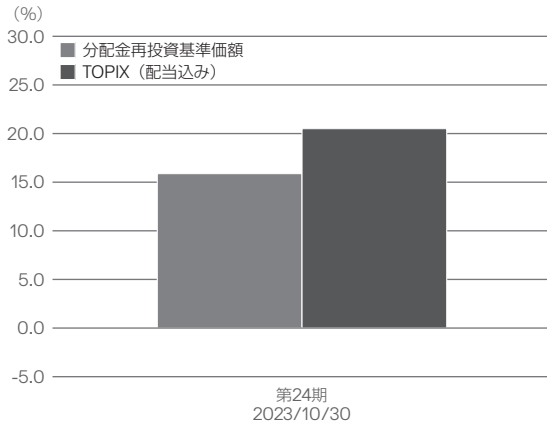
3) ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。

中長期的に高い成長性が期待されるテクノロジー、ヘルスケア、エンターテインメントや社会インフラ関連の銘柄などを組み入れています。日本銀行の政策修正などにより事業環境の改善の可能性が期待される銀行などの金融関連の銘柄も組み入れています。また、ESG（環境・社会・企業統治）やロシア・ウクライナ情勢などを背景としたエネルギー問題やインフレ環境により持続的収益拡大期待が高まった資源、エネルギー、プラントエンジニアリング、素材関連の銘柄などを組み入れています。

◎当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 当ファンドはベンチマークがないため、ベンチマークに代えて当ファンドの投資対象市場を表わす指数との対比を記載しております。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は600円（税込）としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第24期
	2022年10月29日～2023年10月30日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	1.880%
当期の収益	600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,311

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆日本株は海外投資家の買いに主導される形で急ピッチで上昇したため、短期的な調整リスクは否定できないものの、より長期的には、日本企業の資本効率性の改善やコーポレートガバナンス改革の進展、継続的な賃上げの可能性を織り込む形での上昇余地があると考えています。アベノミクス相場の初動と比較すると、海外投資家の買い越し幅は限定的であり、買い余地は残されていると言えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

お知らせ

- ・2023年1月27日付で、計算期間の最初の6ヵ月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする変更を行うため、また資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。

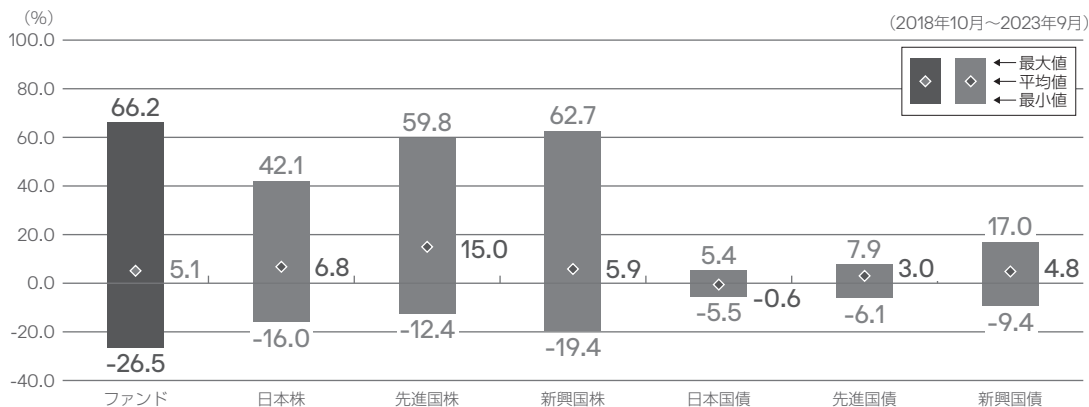
当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	主として日本の株式の中から、企業の成長性に着目し、株価水準が割安と判断される銘柄を中心に、日本経済の構造変化の中で最も活躍が期待できる企業群に投資します。
主要投資 (運用) 対象	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	<p>6つの「E」に着目し、3つの「E」により、銘柄の選定を行います。 6Eプラス3Eの条件を満たす企業が、今後の日本経済の構造変化の中で最も活躍が期待できると考え、これらの企業に投資することにより、積極的に売買益の獲得を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 6Eのテーマ*（日本経済の構造変化への着目点） <ul style="list-style-type: none"> E-commerce（電子商取引）、Electronics（エレクトロニクス）、Energy（元気）、Ecology（環境）、Entertainment（娯楽）、Elder Society（高齢化社会） 3E（会社を選ぶ基準） <p>*投資対象となる企業には、6Eのテーマに当てはまる業務を主要業務としていない企業や、複数の6Eのテーマに当てはまる業務を行っている企業を含みます。</p> <p>6Eのテーマに当てはまる企業群の中から、銀行借入ではなくEquity（株主資本）を、売上げではなくEarnings（利益）を、ゼネラリストではなくExpert（専門家）を、という観点で銘柄を選定し、積極的な運用を行います。</p> <p>銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材*¹に基づくボトムアップ・アプローチ方式*²で行います。</p> <p>①徹底した企業取材を基にした分析、②J.P.モルガン・アセット・マネジメント^(※)の国内およびグローバルでの情報の活用</p> <p>*1 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 *2 ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。</p> <p>運用プロセスは、(1) リサーチ、(2) レーティング、(3) ファンドの構築です。</p> <p>株式の投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の20%以下とします。</p>
分配方針	基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

(※) J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

年間騰落率（毎月末時点）の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(注)

- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。）
- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- 代表的な資産クラスの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。）
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI（国債）
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマーシング・マーケット・グローバル（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）およびMSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、委託会社で円換算しています。

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。MSCIコクサイ指数およびMSCIエマーシング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）およびMSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、同社が発表したMSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）およびMSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI（国債）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。JPモルガンGBI-エマーシング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

当ファンドのデータ (2023年10月30日)

○組入資産の内容

○組入上位10銘柄

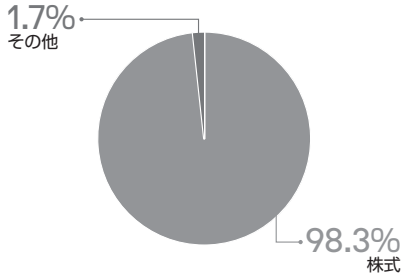
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本円	日本	6.2%
ソニーグループ	電気機器	日本円	日本	5.8
日本電信電話	情報・通信業	日本円	日本	4.3
デンソー	輸送用機器	日本円	日本	4.2
信越化学工業	化学	日本円	日本	4.1
伊藤忠商事	卸売業	日本円	日本	3.9
東京海上ホールディングス	保険業	日本円	日本	3.7
日揮ホールディングス	建設業	日本円	日本	3.2
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	2.7
ブリヂストン	ゴム製品	日本円	日本	2.6
組入銘柄数	58銘柄			

(注) 国(地域)は発行国または地域を表示しています。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

○資産別配分

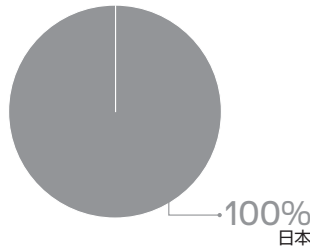


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

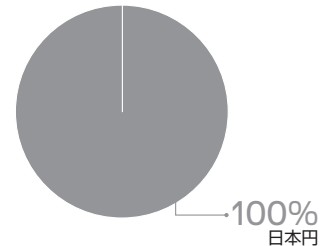
(注) その他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。

(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。

○国別配分



○通貨別配分



○純資産等

項目	当期末
	2023年10月30日
純資産総額	5,284,195,741円
受益権総口数	1,687,606,669口
1万口当たり基準価額	31,312円

(注) 当期中における追加設定元本額は3,279,967円、同解約元本額は170,408,429円です。

